

建設関連ニュース

●2022 年度保証事業重点方針を発表（北保証）

4月18日、北海道建設業信用保証（株）は記者会見を開き、2022年度保証事業重点方針を発表した。①発注者との連携強化、②前払金制度の改善・利用促進、③保証業務のデジタル化の推進、④保証契約者との連携の強化・情報提供、⑤北海道の建設業の働き・魅力を発信、⑥道内建設業担い手確保助成事業による支援が柱となっている。

●2022 年度道内建設業担い手確保助成決定（北保証）

北海道建設業信用保証（株）は、2019年度から開始し、4カ年度目にあたる2022年度道内建設業担い手確保助成事業の助成対象事業を決定した。助成対象事業数は30件、助成予定額は20,066千円となっている。

本事業は、建設業団体が実施する道内建設業の担い手確保のための事業に対し、5年で総額1億円を支援するもの。

●下請債権保全支援事業の事業期間延長（国交省）

国土交通省は、下請建設企業等の経営及び雇用の安定、連鎖倒産の防止等を図る「下請債権保全支援事業」の事業期間を2023年3月31日まで1年間延長した。保証料負担軽減のための助成は、保証料の1/3、年率1.5%上限で変更はない。

●建設業の冬季ボーナス増加（厚労省）

4月5日、厚生労働省は、2022年2月の毎月勤労統計調査結果（速報）を公表した。建設業の2021年末賞与（冬季ボーナス）は、前年比6.7%増の49万735円（一人当たり平均）だった。増加率は調査対象の16産業中2番目の高水準で、全産業平均（前年比0.1%増、38万787円）を10万円以上上回った。

●技術者制度見直し方針（国交省）

4月25日、国土交通省は、有識者会議を通じ検討していた建設業法に基づく技術者制度の見直し方針を固めた。技術者の専任を必要とする請負金額に関し、建設工事費デフレター、消費税率等を踏まえ、現行の請負金額3,500万円（建築一式7,000万円）以上から4,000万円（8,000万円）以上に、監理技術者の配置が必要な下請金額は4,000万円（6,000万円）以上から4,500万円（7,000万円）以上に引き上げることとした。

また、請負金額が4,000万円（8,000万円）以上1億円（2億円）未満の工事について、ICTを活用することで2現場の兼任を認める。

●3月末の道内建設業許可業者減少（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、2022年3月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9,491者で、前月から3者増となった。内訳は大臣許可が1者減の157者、知事許可が4者増の1万9,334者となっている。

●経審改正案 CCUS、WLB を加点（国交省）

3月14日、国土交通省は、中央建設業審議会総会を開催し、経営事項審査の改正案を示した。担い手の育成・確保を促進するため、新たに建設キャリアアップシステム（CCUS）の導入状況を評価する。CCUSの評価は、現場登録やカードリーダーの設置などにより、現場に従事する技能者が就業履歴を蓄積できる環境を整備した元請企業が対象となる。直近の事業年度に施工したすべての建設工事で環境整備し、実際に就労履歴が蓄積された場合は15点加算する。すべての公共工事（元請工事）で実施した場合の加算は10点となる。担い手確保の観点からは、ワーク・ライフ・バランス（WLB）の評価項目も新設した。「くるみん認定」や「えるぼし認定」、「ユースエール認定」の取得状況に応じて3～5点を加算する。6月に改正内容を公布し、2023年1月の施行を想定している。

先日、当社にて建設経済研究所の研究理事の方々と、最近の建設経済を巡る状況について意見交換を行いました。建設投資の最近の動向や新型コロナウイルスが建設業に与えた影響などを、データに基づき客観的に眺めることが出来、貴重な意見交換の場となったように思います。

特に、新型コロナウイルス感染拡大が建設業の経営にどのような影響を与えたかについては、今後もその動きを注視していく必要があります。当社の道内保証契約者の財務比率の推移を見ると2020年に営業利益率が3.3%→3.1%と若干の減少を示す一方で経常利益率が4.1%→4.9%と大きく増加しました。この数字の動きは、コロナ給付金等の活用による効果ではないかと推測しているところです。

一方で、建設経済研究所のアンケート調査では、全国で給付金を活用した企業の割合は約3分の1。この内北海道では約6分の1となります。税制や雇用対策を含む全般的なコロナ支援策の活用は中小の建設企業で活用が大きく増える傾向にありますが、資本金1,000～3,000万円未満の建設企業と比較すると北海道では約4割の企業が活用し、北海道以外では約3分の2の企業が活用しています。

我が国では地域により建設投資の構成が公的投資・民間投資でかなり異なります。新型コロナウイルス感染拡大の中、堅調に推移した公的投資が、地域建設業の経営を大きく下支えしているものと推測しています。（H・S）